

# 宮城県石巻市の仮設住宅団地における生活実態の解明 Current Status and Issues of Communities in Temporary Housings in Ishinomaki-City, Miyagi Prefecture

中島正裕\* 川副早央里\*\* 塩田 光\*\*\* 大矢根 淳\*\*\*\*

Masahiro NAKAJIMA Saori KAWAZOE Hikaru SHIOTA Jun OYANE

## 1. はじめに

東日本大震災発生から2年が経過したが、復興公営住宅の建設計画や高台移転計画などの遅れから仮設住宅団地（以下、仮設団地）の入居期限を4年に延長する国の方針が固まった（2013年2月）。今後、仮設団地での被災者の生活の長期化が予想され、団地内の生活環境向改善、コミュニティ形成の重要性は一層高まることとなる。

宮城県石巻市（平成17年に1市6町村で広域合併）は津波の浸水面積が自治体単位で最大であり、134の仮設団地に7,102戸が入居している（H24.6.1.現在）。本報告では震災発生1年半後の石巻市内の仮設団地の概況を把握（目的①）した上で、仮設団地での被災者の生活実態を解明する（目的②）。

## 2. 研究方法

目的①は、応急仮設住宅一覧等<sup>1)</sup>の整理と市担当者へのヒアリング調査により作成した仮設団地のデータベース（団地名、立地条件、規模、自治会設立状況等）を用いて分析した。目的②では、アンケート調査（基本特性、震災前の生活、仮設での生活、今後の住居に関する26項目）を2012年8月22日（水）～10月14日（日）の期間、面接調査により実施した。仮設団地全体の縮図となるように20団地を選定し、452票を回収した。

## 3. 石巻市の仮設団地の概況

### 3.1 仮設団地の全体像

50戸以下の小規模仮設団地が全体の73%（97団地）を占めている。また、全体の55%（73団地）が、旧石巻市に立地している。旧牡鹿町など旧3町を除き、旧1市3町では抽選形式で震災以前の居住地と関係なく入居が行われた（100団地）。団

地運営の特徴として、談話室（50世帯以下）/集会所（50世帯以上）の設置と住民の中から鍵管理者（管理費：月5000円支給）の選出がある。

### 3.2 仮設団地の類型化と問題提起

既出データベースの指標を基に仮設団地を類型化した（表1）。団地全体での自治会設立率は24%であったが、50戸以上の規模では59%であった。50戸以下では仮設団地が立地する地域の自治会への編入が多かった（72%）。この違いは、市が50戸以上の仮設団地には自治会設立支援を行い、50戸以下の仮設団地には仮設団地が立地する地域の自治会への編入を促したためである。

以上、仮設団地の概況を踏まえて“規模、入居形式、自治会設立状況、住民属性によって生活実態にどのような相違があるのか？”という問題提起から、次章でアンケート調査の結果を分析する。

表1 仮設団地の類型化 ※数値は該当する団地数

規模	自治会設立状況	入居方式	
		抽選形式の入居	地域ごとの入居
50戸以上	自治会設立	20	2
	地元自治会へ編入	2	3
	自治会設立未設立	8	2
50戸以下	自治会設立	9	1
	地元自治会へ編入	44	26
	自治会設立未設立	17	0

## 4. アンケート調査の結果

### 4.1 基本特性

アンケート回答者の基本属性は、性別では女性（74%）、年齢では60歳代以上（63%）が多かった。

震災前の住居は73%が戸建であり、日常生活での不満点は間取り（46.7%）、暑さ・寒さ対策（43.7%）が多かった。この結果から、震災前よりも狭い住居（1DK、2DK）での不便な生活を強いられていることがわかる。仮設団地への入居までの経路は多様

\*東京農工大学大学院農学研究科 Institute of Agriculture, Tokyo University Of Agriculture and Technology \*\*東京農工大学農学部 Faculty of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology \*\*\*早稲田大学大学院文学研究科 Graduate School of Letters, Arts and Science, Waseda University \*\*\*\* 専修大学人間科学部 Senshu University School of Human Sciences Department of Sociology キーワード：震災復興 仮設住宅 コミュニティ アンケート調査

であり、避難所から直接の入居は21%であった。

震災前後での世帯員数変化は「変化無し」が65%であったが、これは被験者に震災前から1~2人暮らしの高齢者が多く含まれている影響である。震災前後の収入変化では「変化無し」が51%であり、その内の約7割が60歳以上であった。一方で「収入がゼロになった」「5割減」「3割減」は計39%であり、その内の約4割が30~50歳代であった。

#### 4.2 仮設団地での交友関係

仮設団地での震災前の知り合いは「ほとんどいない」「全くいない」が計69%を占めており、多くの人が震災前のコミュニティがない中で生活を強いられている。この値は入居形式別でみると差が顕著であった(抽選:77.1%、集落単位:16%)。

普段の話し相手のいる場所は「仮設内外」が42%、次いで「仮設外」27%であった。性別で見ると女性は「仮設内外」(46.7%)、男性は「仮設外」(34.5%)の割合がそれぞれ高かった。この結果は、女性は団地内でお茶のみ会などの出会いの場が多いが、男性(特に高齢者)にはそうした機会が少ないという実態が影響していると考えられる。

規模別(図1)で見ると50戸以下では「仮設内外」(51%)が多いのに対して、50戸以上では「仮設外」(28.4%)「特になし」(14.3%)が多かった。この結果は、前者は団地外の仲間以外にも日常生活の中で団地内の人とも顔を合わせる機会が多いため仲良くなることがある一方で、後者は団地内の集会所に集うメンバーが固定化され、そこに入れない人がいること等が要因として考えられる。

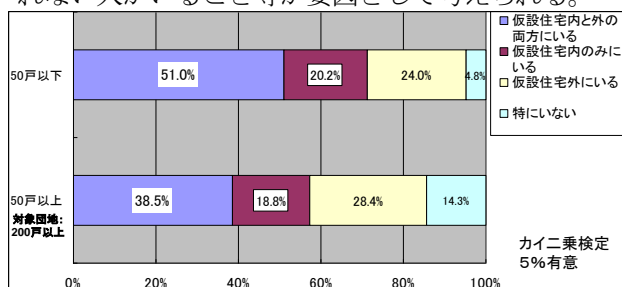


図1 団地の規模別にみた話し相手のいる場所

#### 4.3 自治会活動の機能

自治会の設立状況に関わらず全体的な傾向として、必要あるいは継続すべき自治会の機能は「広報誌・回覧板」(84.6%)が最も多かった(図2)。他に「清掃・花壇づくり」「防犯・防災活動・交通整

理」も多く、求める自治会活動の機能は安全・安心面、環境面が中心である。一方で、子ども会や婦人会など地縁団体組織の機能まで求めるケースは少なかった。その一因に親睦・イベントなどは住民同士の自然発生的な集まり、ボランティア団体による企画に依存するケースが多いことがある。

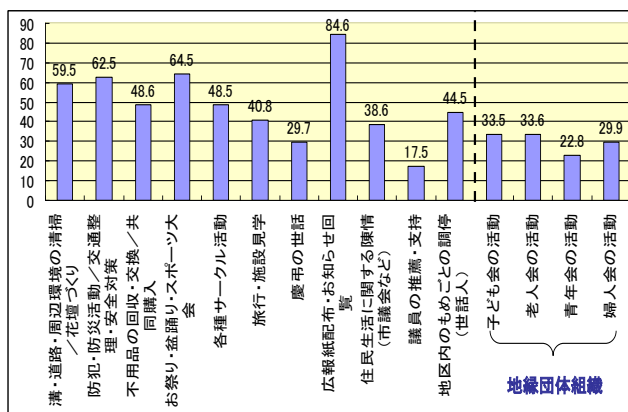


図2 求める自治会活動の機能

#### 4.4 将来の住居への意向

仮設団地から新しい住まいに移る際に、つながりを維持したい仲間は「震災前に住んでいた仲間」(79%)が「仮設で知り合った仲間」(17%)を大きく上回った。一方で、住みたい場所は、「震災前の居住地」「震災前の居住地以外の同じ地区・集落内」で計41%に留まったが、これは戻りたくても戻れない現実(災害危険区域の指定、二重ローン問題など)が影響していると考えられる。また、震災前の住居は73%が戸建であったにも関わらず、将来住みたい住居は戸建が54%に減少し、減少分が復興公営住宅(29%)に移行していると考えられる。このように、将来の住居について、希望と現実との間に大きな乖離がみられる。

#### 5. まとめ

本報告では震災発生1年半後の石巻市内134箇所の仮設団地の概況、及び20団地を対象に被災者の生活実態を明らかにした。今後、仮設団地での結果報告を兼ねた意見交換会を実施<sup>2)</sup>して調査結果をより精緻に分析し、仮設団地の生活環境改善策の検討や配置計画の検証に寄与できる基礎データを提供したい。

注釈

1)石巻市HP: 仮設住宅一覧 ([http://www.city.ishinomaki.lg.jp/seikatsu/usaiken/kasetsu/isdisasatho\\_4.jsp](http://www.city.ishinomaki.lg.jp/seikatsu/usaiken/kasetsu/isdisasatho_4.jsp)) H24.6.12閲覧

2) 2013.3.8に第1回目を実施し仮設団地の自治会長などが参加。